

別表第 2（第 10 条関係）

流山市におけるサービス費用額は、次の区分に掲げるサービス種別ごとに、それぞれ当該各区分に掲げる費用を算定するものとする。

1 介護予防訪問介護相当サービス

（１）訪問型サービス費Ⅰ 1, 168 単位

（事業対象者・要支援 1・2 1 月につき・週 1 回程度の訪問）

（２）訪問型サービス費Ⅱ 2, 335 単位

（事業対象者・要支援 1・2 1 月につき・週 2 回程度の訪問）

（３）訪問型サービス費Ⅲ 3, 704 単位

（事業対象者・要支援 2 1 月につき・週 2 回を超える程度の訪問）

（４）初回加算 200 単位（1 月につき）

（５）生活機能向上連携加算

ア 生活機能向上連携加算（Ⅰ） 100 単位（1 月につき）

イ 生活機能向上連携加算（Ⅱ） 200 単位（1 月につき）

（６）介護職員処遇改善加算

ア 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）＋所定単位×137／1000

イ 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）＋所定単位×100／1000

ウ 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）＋所定単位×55／1000

エ 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）＋（３）の 90／100

オ 介護職員処遇改善加算（Ⅴ）＋（３）の 80／100

注 1 （１）から（３）までについて、介護職員初任者研修課程を修了したサービス提供責任者を配置している場合は、所定単位数に 70／100 を乗じる。なお、平成 30 年度は現に従事している者に限ることとし、また、本減算は平成 30 年度末までの取扱いとする。

注 2 生活援助従事者研修の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月において（１）から（６）を算定しない。

注 3 （５）の算定要件等については、平成 30 年度介護報酬改定後の訪問介護における生活機能向上連携加算の取扱いに準ずる。

注 4 （１）から（３）までについて、事業所と同一建物の利用

者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合は、所定単位数に90/100を乗じる。なお、建物の範囲については、平成30年度介護報酬改定後の訪問介護における取扱いに準ずる。

注5 (1)から(3)までについて、特別地域加算を算定する場合は、所定単位数に15/100を乗じた単位を足す。

注6 (1)から(3)までについて、中山間地域等における小規模事業所加算を算定する場合は、所定単位数に10/100を乗じた単位を足す。

注7 (1)から(3)までについて、中山間地域に居住する者へのサービス提供加算を算定する場合は、所定単位数に5/100を乗じた単位を足す。

注8 (6)について、所定単位は(1)から(5)までにより算定した単位数の合計。なお(Ⅳ)(Ⅴ)については、給付において廃止される同時期において廃止する。

注9 特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算及び介護職員処遇改善加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目である。

2 訪問型サービスA

訪問型サービスA費 200単位

(事業対象者・要支援1・2 1回につき・30分以上1時間未満の訪問)

注 主に雇用される労働者が身体介護に従事した場合は、当該費用を算定しない。

3 介護予防通所介護相当サービス

(1) 通所型サービス費

ア 事業対象者・要支援1 1,647単位(1月につき)

イ 事業対象者・要支援2 3,377単位(1月につき)

(2) 生活機能向上グループ活動加算 100単位(1月につき)

(3) 運動器機能向上加算 225単位(1月につき)

(4) 栄養改善加算 150単位(1月につき)

(5) 口腔機能向上加算 150単位(1月につき)

(6) 選択的サービス複数実施加算

ア 選択的サービス複数実施加算(Ⅰ)

① 運動器機能向上及び栄養改善 480単位(1月につき)

② 運動器機能向上及び口腔機能向上 480単位(1月につき)

③ 栄養改善及び口腔機能向上 480単位(1月につき)

イ 選択的サービス複数実施加算(Ⅱ)

運動器機能向上、栄養改善及び口腔機能向上 700単位(1月につき)

(7) 事業所評価加算 120単位(1月につき)

(8) サービス提供体制強化加算

ア サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イ

① 事業対象者・要支援1 72単位(1月につき)

② 要支援2 144単位(1月につき)

イ サービス提供体制強化加算(Ⅰ)ロ

① 事業対象者・要支援1 48単位(1月につき)

② 要支援2 96単位(1月につき)

ウ サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

① 事業対象者・要支援1 24単位(1月につき)

② 要支援2 48単位(1月につき)

(9) 生活機能向上連携加算 200単位(1月につき)

※ 運動器機能向上加算を算定している場合には、100単位(1月につき)

(10) 栄養スクリーニング加算 5単位(1回につき)

※ 6月に1回を限度とする。

(11) 介護職員処遇改善加算

ア 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) + 所定単位 × 59 / 1000

イ 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) + 所定単位 × 43 / 1000

ウ 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) + 所定単位 × 23 / 1000

エ 介護職員処遇改善加算(Ⅳ) + (3)の90 / 100

オ 介護職員処遇改善加算(Ⅴ) + (3)の80 / 100

- 注1 (1)について、利用者の数が利用定員を超える場合は、
所定単位数に70/100を乗じる。
- 注2 (1)について、看護・介護職員の員数が基準に満たない
場合は、所定単位数に70/100を乗じる。
- 注3 (1)について、中山間地域等に居住する者へのサービス
提供加算を算定する場合は、所定単位数に5/100を乗じ
た単位を足す。
- 注4 (1)について、若年性認知症利用者受入加算を算定する
場合は、所定単位数に1月につき240単位を足す。
- 注5 (1)について、事業所と同一建物に居住する者又は同一
建物から利用する者に介護予防通所介護相当サービスを行
う場合は、それぞれ以下のとおり減算する。
(1)ア 376単位
(1)イ 752単位
- 注6 (2)、(3)における機能訓練指導員については、理学
療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又
はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員
を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事し
た経験を有するはり師、きゅう師を対象に含むものとする。
- 注7 (4)の算定要件等については、平成30年度介護報酬改
定後の通所介護における栄養改善加算の取扱いに準ずる。
- 注8 (9)の算定要件等については、平成30年度介護報酬改
定後の通所介護における生活機能向上連携加算の取扱いに
準ずる。
- 注9 (10)の算定要件等については、平成30年度介護報酬
改定後の通所介護における栄養スクリーニング加算の取扱
いに準ずる。
- 注10 (11)について、所定単位は(1)から(10)まで
による算定した単位数の合計。なお、(IV)(V)について
は、給付において廃止される同時期において廃止する。
- 注11 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算、サー
ビス提供体制強化加算及び介護職員処遇改善加算は、支給限

度額管理の対象外の算定項目である。

4 第一号介護予防支援事業

(1) 介護予防ケアマネジメント費 430単位(1月につき)

(2) 初回加算 300単位(1月につき)

(3) 介護予防小規模多機能型居宅介護事業所連携加算 300単位

注1 介護予防ケアマネジメント費の算定は、要支援1及び要支援2を対象とする。

注2 住所地特例による財政調整においては、1件あたり430単位とする。算定にあたっては、住所地特例対象者の数に430単位をかけた金額の支払い・請求により財政調整を行うものとする。